



第34期 報告書

(2011.3.1 ~ 2012.2.29)



イオン北海道株式会社



イオン北海道株式会社

(証券コード 7512)

イオン北海道は、2013年2月期の復配実現に向けて
各種施策にスピードをあげて取り組んでまいります。



代表取締役社長 柴田祐司

平素より当社経営に関して格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

2012年2月期における北海道の経済環境は、3月に発生した東日本大震災以降低調に推移し、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体的には厳しい状況が続いております。東日本大震災の復興増税や厚生年金保険料の引き上げ等による家計負担増の懸念や、電力供給不足による電気料金の値上げ懸念等先行きの不透明感は依然拭えておらず、消費マインドも低迷の状況が続いております。

このような経済環境の下、当社は「北海道No.1の信頼される企業」をビジョンとし、新三ヵ年計画（2011年度～2013年度）を定め、「収益力の向上」、「成長戦略の構築」、「北海道に根ざした店づくり」、「次代を担う人材育成」を基本方針に掲げ、スタート年度である当事業年度から強力に各種施策に取り組んでまいりました。結果、当社の2012年2月期の業績は、売上高1,511億7百万円、営業利益76億50百万円、経常利益70億63百万円、当期純利益は24億3百万円となり、営業利益と経常利益においては上場来最高益を更新することができました。

2013年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,520億円、営業利益78億円、経常利益71億50百万円、当期純利益は25億50百万円を予定しております。また、配当についても7期ぶりに復配し、1株当たり7円の配当を予定しております。

この計画数値を実現させるため、新三ヵ年計画に掲げる4つの基本方針に基づく各種施策をスピードをあげて取り組んでまいります。

「収益力の向上」につきましては、「価格」、「品質」、「安全・安心」で競争力のあるイオンのブランド「トップバリュ」商品を増強し、客数、売上総利益を増加させるとともに、活性化の推進やテナントと直営売場の連携強化を図るなど、魅力あるショッピングセンターづくりを推進して営業総利益の増大を図ってまいります。

「成長戦略の構築」につきましては、これまでのGMS事業以外の事業の柱としての新たな業態開発を目指すべく、新たな出店モデルとしての「まいばすけっと」などの開発や、ネットスーパーの売上高の拡大と黒字化の実現などに積極的にチャレンジしてまいります。

「北海道に根ざした店づくり」では、ほっかいどう遺産WAONなど電子マネーWAONの展開をさらに進めて、利用率の拡大による来店頻度を高めていくとともに、シニア世代の健康志向に対応したスポーツ用品、個食化に対応した惣菜、医薬品などの品揃えを充実させ、今まで以上にシニアの方がお買物しやすい店づくりを進めてまいります。

「次代を担う人材育成」では、パート社員の戦力化や成長分野における専門教育を進め、現場力の底上げや人材の活性化を図り、成長分野への人員シフトを進めてまいります。あわせて、若手社員や女性社員、次世代経営層の育成、登用にも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年5月

決算総括

(単位：百万円)

	第34期 2011.3.1～2012.2.29	第33期 2010.3.1～2011.2.28
売 上 高	151,107	150,214
営 業 利 益	7,650	4,781
経 常 利 益	7,063	4,235
当期純利益	2,403	1,787
総 資 産	89,640	90,020
純 資 産	19,687	17,326

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業全般の状況

当社は「収益力の向上」のための重点施策に取り組み、売上高は、2008年2月期以降続いていた既存店前年割れに歯止めがかかり、既存店前期比100.2％と5年ぶりにプラスに転じることができました。

衣料部門では、高収益部門であるインナー売場拡大による新規カテゴリー導入に向けた活性化に取り組み、什器の嵩上げや連結を実施して「トップバリュ」のクーリッシュファクト等の機能性肌着やシニアインナー等で品揃えの拡大を図りました。トイ・ホビーでは、震災後のライフスタイルの変化によるゲームやパズル等の屋内玩具の好調に加え、三月人形や五月人形の早期展開と地方店舗での売場づくりの強化が功を奏し売上拡大に寄与いたしました。結果、売上高は354億91百万円（前期比100.5％）となりました。

食品部門では、東日本大震災の影響により水やインスタント麺、缶詰、米などが第1四半期に大幅に伸長するなど加工食品が好調に推移し、その後も防災意識や節電意識の高まりから加工食品以外にも冷凍食品や惣菜などが伸長いたしました。また、食品売場のレイアウトを見直して品揃えの拡大を図り、トップバリュ商品の拡販や、簡便商品、健康志向食品などの強化に取り組みました。結果、売上高は796億53百万円（前期比101.1％）となりました。

住居余暇商品部門では、専門店化の推進として売場の

部門別売上高

(単位：百万円)

	第34期 2011.3.1～2012.2.29	第33期 2010.3.1～2011.2.28
衣 料	35,491	35,306
食 品	79,653	78,786
住居余暇商品	32,151	31,969
そ の 他	3,811	4,152
合 計	151,107	150,214

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

新規導入、拡大に積極的に取り組んだ手芸・雑貨やサイクルが売上拡大に大きく寄与いたしました。また、シニアシフトに対応したカテゴリーとして、ペットやヘルスの強化に取り組み、ペットでは売場の拡大によりウェアや犬具などの新たな品揃えの拡大を図り、ヘルスでは医薬品売場の新規導入により大幅に売上を拡大いたしました。結果、売上高は321億51百万円（前期比100.6％）となり、衣料品、食品、住居余暇商品の3部門ともに前年実績を上回ることができました。

一方、店舗構造改革やオペレーション改革の取り組みにより販売費及び一般管理費の削減を図りました。家賃負担が大きく店舗損益を圧迫している資産流動化実施店舗の信託受益権を買い取って地代家賃の削減を図り、損益構造の改善を実現させるとともに、オペレーション改革では、加工食品などのバックルーム在庫の削減や嵩上げ什器の導入によるストック棚の活用により作業負担の軽減を図り、人件費の削減につなげることができました。

これらにより、販売費及び一般管理費合計では、15億39百万円の削減を果たしております。

結果、営業利益は28億69百万円の増益となる76億50百万円となり、営業利益率も5.1％となりました。

財務諸表（概要）

損益計算書

(単位:百万円)

	第34期 2011.3.1～2012.2.29	第33期 2010.3.1～2011.2.28
売上高	151,107	150,214
売上原価	110,304	110,576
売上総利益	40,802	39,637
その他の営業収入	16,166	16,001
営業総利益	56,969	55,639
販売費及び一般管理費	49,318	50,858
営業利益	7,650	4,781
営業外収益	216	371
営業外費用	803	917
経常利益	7,063	4,235
特別利益	84	—
特別損失	1,970	1,863
税引前当期純利益	5,177	2,371
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,511
法人税等調整額	1,329	△927
当期純利益	2,403	1,787

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第34期 2011.3.1～2012.2.29	第33期 2010.3.1～2011.2.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,949	3,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,723	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,705	△2,340
現金及び現金同等物の減少額	△2,479	△419
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	5,644
現金及び現金同等物の期末残高	2,746	5,225

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(单位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2011年2月28日残高	6,100	13,354	△518	△1,628	17,307	7	10	17,326
期末会計期間中の変動額								
当期純利益			2,403		2,403			2,403
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分			△7	16	9			9
その他						△62	9	△52
期末会計期間中の変動額合計	—	—	2,396	16	2,413	△62	9	2,360
2012年2月29日残高	6,100	13,354	1,877	△1,611	19,721	△54	20	19,687

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	第34期 2012.2.29	第33期 2011.2.28
【資産の部】		
流動資産	20,740	24,923
うち商品	11,320	11,289
固定資産	68,900	65,097
有形固定資産	55,384	49,775
無形固定資産	1,387	1,509
投資その他の資産	12,128	13,812
資産合計	89,640	90,020
【負債の部】		
流動負債	43,246	46,699
固定負債	26,706	25,994
負債合計	69,953	72,694
【純資産の部】		
株主資本	19,721	17,307
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	1,877	△518
自己株式	△1,611	△1,628
評価・換算差額等	△54	7
新株予約権	20	10
純資産合計	19,687	17,326
負債及び純資産合計	89,640	90,020

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報(証券コード7512)

会社概要 (2012年2月末日現在)

現在)

社名	イオン北海道株式会社
代表者	柴田祐司（代表取締役社長）
本社	〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
（証券コード 7512）	札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	1,511億円（2011年3月～2012年2月）
店舗数	31店舗
従業員数	6,935名
主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、北洋銀行、住友信託銀行 北海道銀行、農林中央金庫、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、北陸銀行

取締役・監査役 (2012年5月29日現在)

9日現在)

代表取締役社長	柴植	田村	祐忠	司規
取締役会長	天	廣	俊	規
取締役	岡	野	文	彦
取締役	竹	垣	吉	彦
取締役	清	水	信	昭
取締役	橋	本		優
取締役	村	井	正	平
常勤監査役	上	西	啓	一
監査役	吉	岡	征	雄
監査役	名	屋	則	雄
監査役	井	上	紀	一

注：吉岡征雄氏、名古屋則雄氏、井上紀一氏は社外監査役であります。

執行役員 (2012年3月14日現在)

現在)

常務執行役員	天	廣	俊	彦	管理本部長 企業倫理担当役員
常務執行役員	岡	野	文	彦	商品本部長
執行役員	竹	垣	吉	彦	事業本部長 兼事業本部新規事業推進部長
執行役員	清	水	信	昭	管理本部総務部長
執行役員	橋	本		優	事業本部第一事業部長 兼SuC事業部長
執行役員	田	中	史	之	事業本部第二事業部長
執行役員	松	川	陽	一	事業本部第三事業部長
執行役員	水	野	良	三	事業本部SC事業部長
執行役員	大	野	芳	高	管理本部CS・社会貢献部長
執行役員	熊	谷	一	弘	商品本部食品商品部長
執行役員	豊	田	和	宏	管理本部財務経理部長

大株主(上位10社) (2012年2月末日現在)

現在)

株主名	持株数			持株比率
	普通株式	A種類株式	合計	
イオン株式会社	10,441,000株	24,500,000株	34,941,000株	63.7%
イオンリテール株式会社	5,604,720株		5,604,720株	10.2%
加藤産業株式会社	1,200,000株		1,200,000株	2.2%
イオン北海道従業員持株会	884,496株		884,496株	1.6%
株式会社北洋銀行	559,400株		559,400株	1.0%
総合商研株式会社	421,800株		421,800株	0.8%
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	380,000株		380,000株	0.7%
住友信託銀行株式会社	337,100株		337,100株	0.6%
東洋水産株式会社	319,500株		319,500株	0.6%
モリソン株式会社	300,000株		300,000株	0.6%

注：持株比率の算定は、自己株式（2,812,356株）を除外して計算しております。

株主優待

2月末日の株主さまに、保有株式数に応じて株主優待券を贈呈いたします。また500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループ128店舗で開設している「イオンラウンジ」をご利用できるご利用カードを発行いたします。

【株主優待券の贈呈】

年1回100株以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。

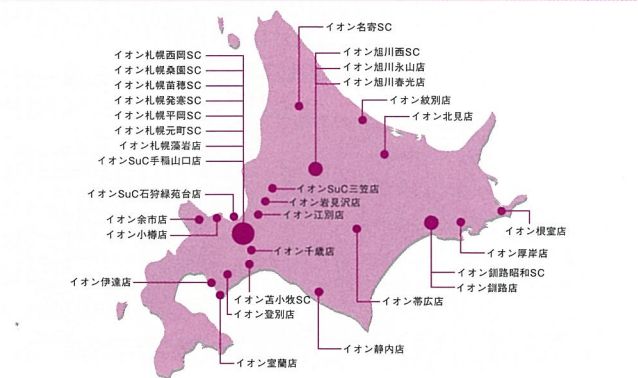
保有株式数	優待内容
100株 ～ 999株	100円券× 25枚＝ 2,500円分
1,000株 ～ 1,999株	100円券× 50枚＝ 5,000円分
2,000株以上	100円券× 100枚＝ 10,000円分

【イオンラウンジのご利用】

お買物の合間にごゆっくりとおくつろぎいただくために、ラウンジ会員
さまに限定したサービスをご用意しております。全国のイオンラウンジ
開設店舗にてカードをご提示のうえお気軽にご利用下さい。
有効期限は発行後1年間とし、それぞれに記載されている期限とします。

店舗情報 (2012年2月末日現在)

目現在)



トピックス

まいばすけっとオープン

イオン北海道は、イオンの戦略的小型店「まいばすけっと」を北海道においても展開を進めてまいります。

「まいばすけっと」とは、少子高齢化や人口の都市集中化などの環境変化を背景に、都市部の小商圏に対応した小型スーパーマーケット業態です。「近くて、安くて、便利なお店」をコンセプトとしてコンビニ並みの50坪ほどの広さの店舗に、普段の買物ならば十分ご満足いただける品揃えを実現いたしました。

3月の16日と30日には、札幌市内に1号店、2号店をオープンさせました。中期計画で掲げる3年間で100店舗体制を実現すべく、これらの実験店舗の業績動向を見極めながら更なる店舗展開について検討を進めてまいります。



ネットスーパー全道拡大

イオン北海道は、2008年12月に桑園店からスタートしましたイオン北海道のネットスーパー「ネットで楽宅便」に加え、2010年10月より通常店舗よりも広域エリアの宅配を可能とする「ネットで楽宅便プラス」のサービスを千歳店で開始しました。昨年の10月21日イオン旭川西店、11月11日イオン帯広店、11月23日イオン釧路昭和店、イオン北見店をオープンし、札幌圏の7店舗に加え、広域型店舗5店舗を展開させて、配達可能エリアが北海道の全人口の91%をカバーする全道ネットワークを完成させました。これにより店舗がない地域に住んでいる方々のお買物のお手伝いをすることでより多くの会員を獲得してまいります。これからもお客さまに価値ある商品・サービスをご提供できるようネット事業を含めさまざまな取り組みを進めてまいります。



「ほっかいどう遺産WAON」発行5万枚突破

イオン北海道は、2011年7月、北海道では初のご当地WAONとなる「ほっかいどう遺産WAON」を発行しました。このカードは利用金額の一部が北海道遺産協議会を通じて、北海道遺産の保全活動に役立つという社会貢献が簡単にできる電子マネーです。WAONポイントの付与の魅力も加わって、発行後わずか半年で5万枚を販売し、全国に50以上あるイオングループのご当地WAONの中でも発行枚数は最大となりました。多くのお客さまに支持いただいており、お客さまの来店頻度のアップにもつながっております。



道産品の販路拡大に向けた取り組み

イオン北海道は、マックスバリュ北海道とともに、1月17日（火）の「おむすびの日」にちなんで、北海道米「なつぽし」を100%使用したおむすびを販売いたしました。これまでも毎月北海道各地から取り寄せた旬の食材を販売する「道産デー」を実施するなど、地元の食材にこだわりご提供してまいりました。1月17日は、「阪神・淡路大震災の日」でもあり、いつまでも食料、とりわけお米の重要性和、ボランティアの善意を忘れないため「おむすびの日」と定められています。当社では、震災の教訓を活かし、そして美味しい北海道米をたくさん食べていただく機会にしていきたいと思いますとの願いを込めて販売いたしました。



～東日本大震災に関する取り組み～

ミニクリスマス会の実施

イオン北海道は、札幌市内に住む東日本大震災での被災者・避難者を対象として、2011年12月18日（日）に、「ミニクリスマス会」を開催いたしました。

札幌市の協力のもと市内の活動プラザをお借りし、またイオントップバリュの協力により、たくさんのお菓子や雑貨などのクリスマスプレゼントをご用意いただき、約2時間にわたりゲーム・歓談で楽しんでいただきました。

当日は、世代を超えて楽しめる抽選会やジャンケン大会で盛り上がりました。また、参加者の皆さまには、札幌で暖かい冬を過ごしていただこうと、イオンのブランド「トップバリュ」の機能性肌着「ヒートファクト」をプレゼントしました。被災地の一日も早い復興を願い、地域の一員としてこれからも継続して応援してまいります。



ランドセルの寄贈

イオン北海道は、北海道社会福祉協議会を通じて、ランドセルを被災地と道内の社会福祉施設へ寄贈いたしました。11月には518個のランドセルを宮城県亘理町と道内の福祉施設へ寄贈し、12月には、クリスマスに間に合うように宮城県塩竈市・名取市・七ヶ浜などへ331個のランドセルを寄贈しました。ランドセルを受け取った施設からは、お礼の手紙とともに、子どもたちの喜ぶ姿がうかがえる写真が送られてきております。イオン北海道は今後も被災地支援をつづけてまいります。



被災地支援募金

イオン北海道は、2011年3月12日（土）～3月31日（木）の期間、東北地方太平洋沖地震被災者支援募金を実施いたしました。イオン北海道全店合計で、6,197万9,537円の募金をいただきました。イオングループ全体の募金金額は、過去最高の10億9,766万4,974円となりました。これにイオンが25億円の拠出金を加え合計約36億円を、宮城県・岩手県をはじめとする被災地の各自治体へ復興支援金として贈呈いたしました。

また、2011年4月1日（金）～5月8日（日）の間には「がんばろう日本応援募金」を実施し、イオン北海道全店合計で、889万5,720円が集まりました。被災された方々が少しでも早く落ち着いた生活に戻れますよう心よりお祈り申し上げます。



イオン黄色いレシートキャンペーン

東日本大震災から1年をむかえ、イオン北海道は、毎月11日に実施している「イオン 黄色いレシートキャンペーン」を2012年3月9日（金）～11日（日）の3日間に期間を拡大し実施いたしました。「被災地の子供たちに笑顔を届けたい」という思いのもと、投函されたレシートの1%相当を公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに寄付し、主に「子育て被災地家庭訪問支援ボランティア事業」に役立てていただきます。イオン北海道では、782万4,924円を寄付させていただきました。今後も、地域のお客さまと手をたずさえ、被災地の復興に向け、ともに歩んでまいります。



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日
	そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社ホームページに掲載いたします。 http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html



木を植えています

私たちはイオンです



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080